

都市再生整備計画 事後評価シート

小谷地区

平成24年2月

長野県小谷村

様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	長野県		市町村名	小谷村		地区名	小谷地区		面積	995 ha							
交付期間	平成19年度～平成23年度		事後評価実施時期	平成23年度		交付対象事業費	1988百万円	国費率	0.421								
事業名																	
当初計画に位置づけ、実施した事業																	
1)事業の実施状況	基幹事業 提案事業	道路事業(村道千国若栗線、蕨平野田線、梅池若栗線、池原下来馬線、大網線、宮本橋、横根沢橋)、公園事業(姫川温泉公園)、地域生活基盤施設事業(地域防災施設:避難所の小谷中学校耐震改修)、高質空間形成施設事業(緑化施設等:梅池自然園)、高次都市施設(観光交流センター)、既存建造物活用事業(旧体育馆を避難所と交流施設に転換、旧学校給食棟を避難所と交流施設に転換、旧体育馆とプールを観光交流施設に転換)、公営住宅等整備事業 地域創造支援事業(旧南小谷小学校跡地利用、消防団消防機器の整備、地区防災拠点施設の整備、旧中土小学校跡地利用、廃校を福祉施設に転換、小型除雪機の整備、地熱バイナリー発電所廃湯利用、サッカーグランド整備)															
		事業名															
	当初計画から削除した事業	基幹事業 提案事業	道路事業(村道梅池若栗線)、既存建造物活用事業(旧体育馆を避難所と交流施設に転換、旧学校給食棟を避難所と交流施設に転換)					削除/追加の理由									
			村道梅池若栗線は路面損傷が激しく急を要したため、緊急経済対策事業により実施したため削除。既存建造物活用事業で計画した旧中土小学校給食棟及び体育馆は、耐震補強に多額を要するため、同様の施設を新たに建築することとした。					村道梅池若栗線については別事業にて実施のため、指標に影響は無いため。また、旧中土小学校跡地利用については、同敷地で計画していた観光交流センターに同様の機能を付加することで目標を達成できるため、目標及び指標は据え置くこととした。									
	新たに追加した事業	基幹事業 提案事業	地域創造支援事業(旧中土小学校跡地利用、消防団消防機器の整備、地区防災拠点施設の整備、小型除雪機の整備、地熱バイナリー発電所廃湯利用)					消防団消防機器の整備及び地区防災拠点施設の整備については、交付対象外事業のため別途村事業で実施。 小型除雪機の整備については、別途事業にて実施したため削除。 地熱バイナリー発電所廃湯利用については、地熱発電所の建設が計画期間内に見込まれないため削除。			消防団消防機器の整備、地区防災拠点施設の整備、小型除雪機の整備は、別途村事業で実施したため、目標及び指標は据え置くこととした。 地熱バイナリー発電所については当初から直接的な指標設定をしていないため影響は少ない。						
			道路事業(村道中通線、平間線、李平線、大草連線、蕨平線、大久保線2、土倉線、小学校保育園線、中尾根線、清水山線、梨平線、梅池中央線)、地域生活基盤施設(地域防災施設:大網公民館耐震改築)					地区内の道路交通の利便性向上を図るために、道路事業の路線を追加。									
	交付期間の変更	当初 変更	平成19年度～平成23年度			交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響											
			-														
2)都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		従前値	目標値		数値	目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)								
	指標1		安心度	点	5	H18	8	H23	モニタリング	評価値	あり△なし●	別途事業で予定されていた防災無線整備が、次年度以降に持ち越しとなつたため目標値を下回ったが、避難所の整備や、携帯電話不感解消により安心度が向上した。	平成24年12月				
	指標2		地域来訪者数	人	250	H18	450	H23			あり○なし●	観光交流センターの整備により、山村体験等を目的として、都市からの個人・団体・学生(体験実習等)等の来訪者が増加し、地域の活性化に繋がった。	平成24年4月				
	指標3		満足度	点	5	H18	8	H23			あり△なし●	福祉サービスにおける満足度の目標値を下回ったものの、旧小学校跡地利用による福祉サービスの開始により、満足度が向上した。	平成24年12月				
	指標4		携帯電話不感解消者数	人	159	H18	0	H23			あり○なし●	携帯電話不感解消されたことは、福祉や防災等、緊急時に大きな効果をもたらした。					
3)その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値	目標値		数値	目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)		フォローアップ予定期						
	その他の数値指標1		避難場所の整備率	%	71.0	H18			モニタリング	評価値	あり△なし●	広域避難所の整備、耐震改修等の事業により、災害時の収容人数の増加が図られた。	平成24年12月				
	その他の数値指標2		福祉施設利用者数	人	0	H18					あり△なし●	福祉施設の整備により、従来は村外施設を利用せざるをえなかった者が、地域の中で暮らせるようになったことで人口維持に効果をもたらした。					
4)定性的な効果発現状況	・観光交流センターの整備により、地域来訪者の増に加えて、地域の運動や音楽、伝統文化や郷土食継承の拠点として活用されており、地域の活性化に繋がっている。 ・危険空き建築物の除去により地域の不安が解消され、安心度の向上はもとより、地域住民による自発的なコミュニティ活動の向上に繋がっている。 ・村営住宅の整備により人口増施策に寄与するとともに、入居募集にあたっては定員の倍以上の申込みがあるなどニーズの把握にも繋がり、今後の住宅施策の参考になった。																
5)実施過程の評価	実施内容									今後の対応方針等							
	モニタリング		なし					都市再生整備計画に記載し、実施できた									
	住民参加プロセス		①旧中土小学校及び旧北小谷小学校跡地利用について、説明会等における意見聴取や地区等からの提案をいたぐでて、活用方法や規模等を検討した。 ②姫川温泉公園整備の基本計画について、地区説明会や打合せ会を経て決定した。					都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した									
	持続的なまちづくり体制の構築		当事業により整備した観光交流センターを活用し、都市住民等と地域住民の交流が生まれた。また、地域の中でも伝統文化や食文化の継承等の地域おこし活動が活発化した。					都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった			今後も観光交流センターの利用簿や講習会の開催状況等を把握し、必要な支援を行っていく。						

様式2-2 地区の概要

小谷地区(長野県小谷村) 都市再生整備計画事業の成果概要							
まちづくりの目標	目標を定量化する指標		従前値	目標値		評価値	
今まで旧村単位にあった3小学校を統合し、本年4月から新しく小谷小学校が開校するのに伴い、小学校が廃校となる中土・北小谷地域では3年前から学校跡地利用について検討を重ねてきています。 中土地域では都市との交流拠点として、北小谷地域では老人福祉施設及び観光交流拠点として整備を進めることとした。 また、本村は、平成7年に大きな豪雨災害を受けライフラインが寸断され多くの孤立地区ができたことを教訓に、小谷中学校体育館と大網公民館の耐震改修と旧中土小学校と旧北小谷小学校を観光交流センターと避難所を兼ねて整備し災害に強い地域作りを目指す。	安心度 満足度 携帯電話不感解消者数	単位: 単位: 単位:	5 5 159	H18 H18 H18	8 8 0	H23 H23 H23	
	■基幹事業 村道大網線表層改良 ■基幹事業 姫川温泉公園整備 □提案事業 姫川温泉ホテル除去 ■基幹事業 旧北小谷小学校 観光交流センター □提案事業 旧北小谷小学校 福祉施設 ■基幹事業 桑池自然園パリアフリー遊歩道 ■基幹事業 村道保育園線開設 ■基幹事業 村道梅池中央線舗装改良 ■基幹事業 村道型平線道路改良			■基幹事業 大網公民館(避難所)耐震改修 ■基幹事業 村道李平線表層改良 ■基幹事業 村道清水山線表層改良 ■基幹事業 旧中土小学校 観光交流センター □提案事業 旧中土小学校除去 ■基幹事業 村道中通線道路改良 ■基幹事業 村道平間線表層改良 ■基幹事業 村道大久保線2表層改良 ■基幹事業 村道東側線横根沢橋 ■基幹事業 村道東側線宮本橋 □提案事業 旧南小谷小学校除去 ■基幹事業 旧南小谷小学校公営住宅 2棟8戸 □提案事業 農産物加工貯蔵施設			
まちの課題の変化	<ul style="list-style-type: none"> 大きな課題であった旧小学校跡地の利活用事業が完了し、防災面からの安心度や福祉面での満足度、地域の活性化や人口増等の様々な方面で効果が促進された。 防災対策では、携帯電話の不感地区解消や避難所の耐震化により効果は出たが、他にも避難所の耐震化や備蓄庫の確保、無線系の情報伝達システム整備等、新たな課題も生じている。 道路等の基盤整備を行ってきたが、過疎化・高齢化は進み、集落機能の維持等、新たな課題が生じており、地域の活性化施策が急務となっている。 						
今後のまちづくりの方策 (改善策を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 旧小学校3ヶ所の跡地活用については、地域のニーズに合った施設整備ができ、地域の活性化や福祉・防災機能の向上が図られたが、今後はこれらの施設を更に有効活用するために、健康増進教室や送迎バス運行等ソフト面での施策を充実させて行く。 近年多発するゲリラ的な豪雨や大地震などに備え、孤立集落が出ることを想定し、避難所や備蓄庫、非常時備品や情報通信施設等の防災対策を図っていく。 ライフラインとして重要な村道における、老朽化した橋梁や舗装等の改良・修繕を計画的に行い、安全な道路交通の確保を図る。 過疎化・高齢化により地域の活性化施策が急務となっており、観光や地場産業、都市との交流等による地域の活性化及び人口維持施策をすすめていく。 						